

課題論文

人間開発から見た日本の開発援助
—タイの新バイオディーゼル燃料製造の事例から—
Japan's Development Assistance in Terms of Human Development:
The Case of New Biodiesel Production in Thailand

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

乙部 亮友

OTOBE Ryosuke

日本は現在世界で主要な開発援助ドナー国であるが、経済インフラの開発に長けているという先行研究の主張が国内外で広く認知されていることもあり、人間開発分野の開発援助が得意であるという事実はあまり知られていない。本論では、タイで行われた、日本・タイ共同研究である新バイオディーゼル燃料製造プロジェクトを事例に日本式人間開発を考察していく。分析の結果、日本式人間開発援助は途上国の人間資本の強化に一定の効果があることが確認できた。一方で、自然災害などの不可抗力や、外国人とのコミュニケーション能力不足が開発援助活動に悪影響を及ぼしうる要素であることがわかった。

Japan is one of the major donors in development assistance field. While previous studies often argue that Japan is strong in the development of economic infrastructure, small number of studies have found that Japan also has some know-how in implementing human development assistance. This paper examines Japan's human development practice, by focusing on the new biodiesel production project which was implemented by Japan-Thai specialists. The paper finds that Japanese method of human development can contribute to empowering the human capital in developing nations. However, it also demonstrates that inevitable force such as natural disaster, and communication with foreign people may influence the development assistance project regardless of the relevance with the project itself.

キーワード: 日本、タイ、開発援助、人間開発、新バイオディーゼル燃料製造プロジェクト、日本・タイ共同研究
Key words: Japan, Thailand, Development Assistance, Human Development, New Biodiesel Production Project, Japan-Thai Collaborative Research

I. 緒言

日本は、開発援助のドナー国の一つとして活躍してきた。日本のドナー国としての歩みは、1954年10月にコロンボ・プランへの加盟から始まった [Hatano 2015: 132]。従来の日本は、インフラ整備による経済成長が貧困解消に有効であると考えていたため、ハードインフラの援助が中心だった [Feasel 2015: 100]。日本は近年、教育や保健医療などの人を対象とする援助を重視するようになったが、依然として経済インフラの援助の割合が大きい [宇田川 2017: 124]。そのため、日本はドナー国の中でもハードインフラを重視する国家として認識されるようになった [Feasel 2015:

11]。

しかし、日本は元来人間開発に強みがある。例えば、日本は明治時代の殖産興業政策により、国を挙げて西洋の知識を貪欲に学んだ結果、技術水準が欧米諸国と互角になった [園部 2015: 190]。さらに、明治維新以降培ってきた人材育成のノウハウは、戦後日本が敗戦による経済の壊滅的な打撃から復興する際にも有効に機能した [宇田川 2017: 116]。戦後間もない1950年時点で、日本の初等・中等・高等教育の修了率が主要な欧米諸国と概ね互角だった点も、日本が人間開発に強いことを裏付けている (表1)。したがって、日本の開発援助を考察する際、人間開発分野も分析の対象とすることが重要である。

表1 1950年の国別の教育修了率 (単位: %)

Table 1 Educational Completion Rate by Nations in 1950 (Unit: %)

国家名	初等修了	中等修了	高等修了
ドイツ	46.0	3.6	1.8
イギリス	44.8	1.8	0.9
フランス	39.8	2.3	0.9
アメリカ合衆国	19.7	24.8	6.3
日本	38.1	17.4	1.7

※ 表は Feasel [2015: 9] をもとに作成

日本の開発援助について、人間開発について部分的に言及した研究は多数存在する。しかし、日本式人間開発の効果などの、具体的かつ詳細な分析をした先行研究は少ない。そこで、本論では日本の開発援助を人間開発の分野に焦点を当てながら考察する。日本式人間開発援助の特長とその有効性を精査し、日本の開発援助が今日の世界の発展に寄与するかを検討するのが本論の目的である。人間開発の観点から日本の開発援助を考察する試みは、同国の人間開発のあり方をあまり重視していなかった先行研究を補完する一助にもなる。本論は、タイで行われた、日本とタイの研究機関が共同で取り組んだ新バイオディーゼル燃料の製造研究を事例として扱う¹⁾。

II. 対象と方法

1. 研究対象国の概要

本論でタイを研究対象国にする理由は三つある。第

一に、タイは開発援助委員会 (DAC) 非加盟国だが、開発援助を行っている国家だからである [石井 2016: 526]。これらの新興ドナーは近隣諸国や近隣地域が主な援助先であり、タイの場合は援助を通じて戦略的に自国の影響力を拡大させつつ、国境の安定化と近隣国家間との貿易の改善を図っている [モーズリー 2014: 139-140]。

二つ目の理由は、タイの開発援助は人間開発型が主流だからである。タイの場合、主な援助先はカンボジアやミャンマー、ラオス、ベトナムだが、この地域は越境物流の活性化による人身売買や薬物・武器の密輸、違法労働移動が問題となっている [藤村 2015: 111, 113] (図1)。そこで、タイは人的資本の強化を自身の開発援助の戦略的枠組みに適用し、これらの問題を解決するために開発援助を行ってきた [Myers et al. 2009: 4]。また、タイの開発援助機関である

TICAの技術協力を見た場合、TICAの援助全体のうち、およそ半分が教育・保健医療・社会開発分野に割り当てられている [Miller & Prapha 2013: 41]。以上より、人間開発援助がタイの開発援助の要であることは明白である。

第三の理由は、日本はタイに対して「ドナー化支援」を行っているからである [石井 2016: 526]。例えば、バンコク東部にある東部臨海地域の開発事業では、日本は資金援助に加えて、同地域に進出予定の企

業が必要とする技術者の育成も担っていた [那須 2006: 44]。また、タイはインドシナへの開発支援に意欲を見せた際に、タイは日本に側面支援を要請し、日本は開発援助の事業の費用を一部負担及び、日本人専門家の派遣、日本技術の紹介などで応じた [石井 2016: 539]。日本とタイは人間開発分野で強い結びつきがあることを示している。これらの理由から、本論ではタイを、日本の人間開発を考察する研究対象国として選定した。

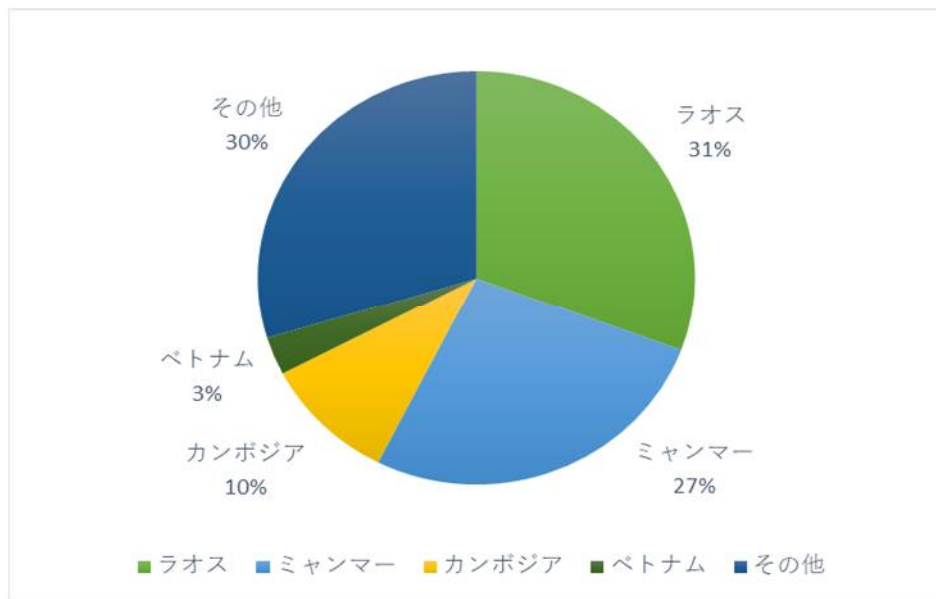


図1 2014年のタイ贈与式ODA(無償資金協力・技術協力)の対象国

Figure 1 2014 Thai Grant ODA Allocation by Nations

※ 図は石井 [2016: 535]をもとに作成

2. 調査方法

本や学術記事、新聞雑誌などの文書や先行研究資料だけでは、本論の議論を深化させるには不十分である。その不足分を補完するためにフィールドワークを行う必要があると考える。具体的に、半構成的インタビュー調査で情報を収集することを計画している。半構成インタビューでは主に以下の三点をインフォーマントに問いたい。

RQ1: 日本式人間開発の強みは何か。反対に、その弱みは何か。

RQ2: 現場で開発援助する際、プロジェクト参加者個人に活動の自由度はあると思うか。

RQ3: 海外と共同の開発援助プロジェクトを行うにあたって、その活動上の障害は何であると考えているか。

また、できるだけ多くのインフォーマントから情報を得るため、アンケート調査も検討している。アンケート調査の目的は、回答者間での回答の重複度を分析することである。ある質問に対して、回答者たちは共通の見解を持つか、意見に多様性があるかを定量化することで、現場の当事者間の意見の相違点を明らかにしていきたい。

インフォーマントは国際協力機構 (JICA)の職員を検討している。日本の援助活動は、現場の経験や知識を計画に活用するボトムアップ方式が主流である

[戸川 & 友松 2011: 122, 153]。実際、援助活動の実施機関である JICA は平和構築支援のアプローチを主導して策定しており、2015 年に政府が示した開発協力大綱は JICA の意見が強く反映されている [本多 2017: 108]。したがって、開発援助の計画作成と実行を兼ねている JICA の関係者から情報を得ることが、最も有効であると考ええる。人間開発分野に専門性のある日本国際協力センター (JICE) の関係者もインフォーマントの対象として検討していきたい。

インタビュー時に使用する機材は、ボイスレコーダーを検討している。機械で記録した情報は文章化する際に膨大な時間を要するという欠点を持つが、精確に情報収集できるからである [Wisker 2009: 130]。

III. 結果

1. プロジェクトの概要と成果

新バイオディーゼル燃料製造プロジェクトは、パームなどの廃食用油や油脂を、バイオディーゼル燃料として再利用する技術と製造法の開発を目指した活動である [朝見 2015²⁾: 4] (図 2)。プロジェクトの概要は次の通りである。まず、北九州市立大学がタイのチュラロンコン大学所属の研修生を受け入れて、バイオディーゼル燃料の製造に必要な知識と技術を指導する [朝見 2015: 13]。一方、日本側は、技術者を数名タイに派遣して、バイオディーゼル燃料を製造する装置の全工程を現地の研究者に指導する [朝見 2015: 13]。同プロジェクトは、日本・タイ間の人事交流と人材育成を通じて、新規の技術を開発する試みである。タイ側の研究者が、最終的には自らの手で全工程を行えるように育成・指導するのが、このプロジェクトの目標である [朝見 2015: 13]。

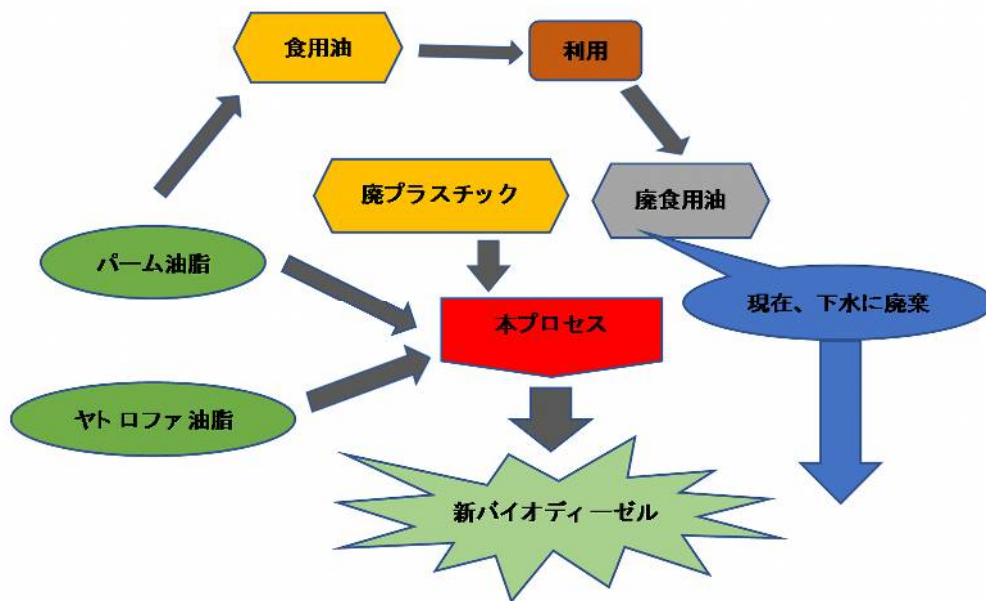


図 2 新バイオディーゼル燃料製造プロジェクトで研究する技術の実用化イメージ

Figure 2 Image of Practical Use of Technology in New Biodiesel Production Project

※ 図は朝見 [2015: 4]をもとに作成

プロジェクト序盤では、製造装置の不具合や、タイ側研究者のみで試運転時に故障したなどのトラブルが起きたが、日本側はトラブル対策の策定と運転マニュアルをタイ研究者に指導することで対処した [朝見 2015: 18, 20, 22]。その結果、プロジェクト後半になる

と、タイ側は電気系統の改良を除き、自分達のみで運転や保守管理、簡単な修理・補強を行えるまでに成長した [朝見 2015: 37]。

2. 燃料製造の成果

バイオディーゼル燃料は、市場への普及と原料の安定的な確保に、未だ時間と努力を要するという問題点はあるが、従来の技術では生産できなかった燃料を生産できた点で、タイのエネルギー政策に一定の前進が確認された [朝見 2015: 31, 58]。また、この技術が発展すれば、化石燃料の純輸入国であるタイが、代替エネルギーであるバイオ燃料の生産技術を獲得することになり、化石燃料の輸入量減少も期待できる³⁾ [三菱総合研究所 2015: 47]。

IV. 考察

1. 人間開発の恩恵

人間開発の最大の意義は、途上国の人材が成長する点に尽きる。例えば、新バイオディーゼル燃料製造プロジェクトの研究成果は学会で発表されたが、後にこの研究成果が若手研究者向けのシンポジウムで入賞を果たした [朝見 2015: 37]。これは、人間開発は途上国における高技能労働者の増加に有効であることを示している。途上国の研究者が先進国の知識と技術を習熟することで、途上国内で高技能労働者の増加が期待でき、その相乗効果として高度な知識・技術を要する産業の発展も見込めると推測できる。換言すれば、人間開発は途上国とその国民両方の成長に貢献できるのである。

高技能労働者の増加は、タイの労働環境の改善にも有効である。タイは自国内の労働力不足の対策として、カンボジア・ラオス・ミャンマーからの労働者を受け入れているが、そのほとんどが労働集約型の仕事に従事している低技能労働者である [岩崎 2015: 21]。一方で、これらの低技能労働者に依存した経済システムは、タイの労働生産性の向上と高所得国の仲間入りを阻害しており、状況の打開には資本・知識集約型の経済に転換することが必要であるとされている [岩崎 2015: 30]。つまり、人間開発を通じて高技能労働者を養成することが、タイの成長に寄与するのである。したがって、長期的に見れば、人間開発援助はタイを含む先発 ASEAN 国家の多くが陥っている中所得国の罠 [国際協力機構 2016: 29]の解決策になりうる。

ASEAN の地域統合の観点から見ても、日本の人

間開発は有効である。ASEAN の地域統合の達成に必要な条件の一つに「域内格差の是正」があり、物流インフラの整備及び技術者の育成を通じて域内格差の縮小に寄与することが、日本に期待される役割である [清水 2015: 195]。技術者の育成がタイで進むと、タイが日本から学んだ人材育成のノウハウを隣国への人間開発援助に応用することが期待される。前述の通り、タイは人的資本の強化を自身の開発援助の特色として挙げており、日本式人間開発の知見は地域内格差の是正に役立てることが可能だからである。仮にタイによる人材育成が進行すれば ASEAN 全体で高技能労働者が増加、地域全体で労働生産力の拡大が見込めるであろう。日本のアジア向けの最大直接投資先は現在 ASEAN であり、地域内に日系企業の生産ネットワークが成熟されているので [清水 2015: 195]、現地の高技能労働者の増加は、日本側の生産性強化にも繋がる。したがって、日本の人間開発援助はタイをはじめ、ASEAN 地域の発展に寄与できる。

2. 障害となりうる問題点

しかし、本論で用いた日本・タイの人間開発援助には問題点もある。まずは、災害の問題である。朝見 [2015: 57]によると、このプロジェクトの最中に水害が発生しており、プロジェクトの現場に直接の被害はなかったが、日本で技能研修に来た研究者がタイへの帰国に遅れたと指摘している。これは、災害がプロジェクトに深刻な影響を及ぼす可能性があることを示している。ASEAN 地域は自然災害が頻発する上に、タイはアジア太平洋国家の中でも災害による被害を最も受けやすい国の一つである [Kuntjoro 2013: 127-128]。開発援助に取り組む場合、相手国の情報収集と災害などが発生した場合の対策も併せて検討する必要がある。

もう一つは、コミュニケーションの問題である。本プロジェクト参加者全体は、言語の違いによるコミュニケーションの難しさを課題に挙げた [朝見 2015: 57]。基本的に行った英語での会話は細かいニュアンスを伝える難しさと国民性の違いにより相応の苦労があったという意見がある [朝見 2015: 57]。これは、プロジェクト参加者間のコミュニケーションが円滑でなければ、

プロジェクトの進捗に悪影響が出ることを示唆している。今日のグローバル社会では、当事者間の意思疎通がきわめて重要であり、主に海外を相手にする開発援助ではこれが顕著である。つまり、参加者間の文化的・言語的相違は開発援助活動を円滑に進められないリスクを持つ。

VI. 結論

本論では、日本の人間開発援助をタイで行われた新バイオディーゼル燃料製造プロジェクトを事例に検討した。人間開発に先進国が関与した場合、その技術が確かに、途上国の人間資本の強化に効果があることは確認できた。反面、自然災害やコミュニケーションなど、開発援助そのものと関連性のない要素が活動全体の障害になりうるという点も明らかになった。本論は日本の人間開発が被援助国にどのような効果をもたらすかの考察を行ってきた。その反面、開発援助に携わる当事者間の観点はほとんど言及していない。第二節で述べたように、日本の開発援助はボトムアップ式が主流であり、本論を深化させるには現場に携わる当事者の意見も分析の対象とする必要がある。この不足分はフィールドワークや更なる文献調査で補完していきたい。

注

- 1) このプロジェクトは基本的に日本とタイの研究機関が中心になって取り組んできたが、JICA などの開発機関も関与している。例えば、JICA はこのプロジェクトのワークショップまたはシンポジウムを数回企画している [朝見 2015: 54, 56]。
- 2) この文書は出版年が明確に記載されていない。しかし、プロジェクトの終了が平成 27 年 3 月とあることから、同年、すなわち 2015 年に出版された可能性が高い。よって、本論ではこの文書が 2015 年に出版したと仮定し、引用箇所と参考文献欄の出版年を 2015 とした。
- 3) タイ政府は化石燃料の輸入量減少をバイオ燃料政策の導入の目的としているが、あくまで輸入化石燃料の減少が主目標であり、地球温暖化対策は政策上の目的に含まれていない。

文献

- Feasel, E.M. 2015. *Japan's Aid: Lessons for Economic Growth, Development and Political Economy*. Abingdon: Routledge. 9, 11, 100.
- Hatano, S. 2015. The Colombo Plan and Japan: Focusing on the 1960 Tokyo meeting. In *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*, eds. S. Akita, G. Krozewski, & S. Watanabe, 131-142. Abingdon: Routledge.
- Kuntjoro, I.A. 2013. Climate security and development in Southeast Asia: The limits of UNESCAP's Green Growth approach. In *Human Security and Climate Change in Southeast Asia: Managing Risk and Resilience*, eds. L. Elliot & M. Caballero-Anthony, 112-130. Abingdon: Routledge.
- Miller, M. & Prapha, W. 2013. *Strategic review of Thailand's international development cooperation: Report for United Nations Joint Team in international cooperation*. 41. Last Accessed September 8, 2017. <http://www.asia-pacific.undp.org/content/dam/rbap/docs/dg/dev-effectiveness/RBAP-DG-2013-AP-DEF-Strategic-Review-Thailand-Intl-Development-Cooperation.pdf>.
- Myers, C.N., Phatharathyanon, A., & Amornchewin, B. 2009. *Thailand Official Development Assistance (ODA) report 2007-2008*. Bangkok: TICA, 4. Last accessed September 9, 2017. <http://www.th.undp.org/content/thailand/en/home/library/mdg/thailand-official-development-assistance-report-2007-2008.html>.
- Wisker, G. 2009. *The undergraduate research handbook*. Hampshire: Palgrave Macmillan, 130.
- 朝見賢二 2015. 環境・エネルギー分野「低炭素社会の実現に向けたエネルギーシステムに関する研究」領域: 課題名「新バイオディーゼルの合成法の開発」(相手国:タイ王国). 終了報告書, 1-60. 2017

- 年 7 月 23 日 閲 覧 .
https://www.jst.go.jp/global/kadai/pdf/h2203_final.pdf
- 石井梨紗子 2016. タイの ODA ドナー化と日本の支援に関する考察. 福岡大学商学論叢 60(3): 525-546. 2017 年 9 月 9 日 閲 覧 .
https://fukuoka-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=3686&file_id=22&file_no=1.
- 岩崎薫里 2015. ASEAN で活発化する国際労働移動—その効果と弊害を探る. JRI レビュー 5(24): 2-34. 2017 年 9 月 9 日 閲 覧 .
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8089.pdf>.
- 宇田川光弘 2017. 日本の援助理念としての自助努力支援の国際政治論的考察—一人間の安全保障との関係性を視野に—. 国際政治 (186): 113-128.
- 国際開発機構(JICA) 2016. 『国際協力機構: 年次報告書 2016』, 国際協力機構, 29.
- 清水一史 2015. ASEAN 経済共同体と開発, 『アジアの開発と地域統合: 新しい国際協力を求めて』, 朽木昭文, 馬田啓一, 石川幸一編著, 東京: 日本評論社, 181-198.
- 園部哲史 2015. 産業発展: 日本の顔が見える戦略的支援, 『これからの日本の国際協力: ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』, 黒崎卓, 大塚啓二郎編著, 東京: 日本評論社, 187-205.
- 戸川正人, 友松篤信 2011. 『日本の ODA の国際評価—途上国新聞報道に見る日米英独仏—』, 東京: 福村出版, 122, 153.
- 那須祐輔 2006. 日本の対アジア ODA の諸問題. 経済政策研究 (2): 33-57. 2017 年 9 月 9 日 閲 覧.
www.ec.kagawa-u.ac.jp/~tetsuta/jeps/no2/nasu.pdf.
- 本多倫彬 2017. JICA の平和構築支援の史的展開 (一九九九—二〇一五) —日本流平和構築アプローチの形成—. 国際政治 (186): 97-112.
- 藤村学 2015. 大メコン圏における輸送インフラ, 『アジアの開発と地域統合: 新しい国際協力を求めて』, 朽木昭文, 馬田啓一, 石川幸一編著, 東京: 日本評論社, 111-125.
- 三菱総合研究所 2015. バイオ燃料に関する諸外国の動向と持続可能性基準の制度運用等に関する調査報告書. 1-134. 2017 年 9 月 8 日 閲 覧.
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/00079_5.pdf.
- モーズリー・エマ 2014. 『国際開発援助の変貌と新興国の台頭: 被援助国から援助国への転換』, 佐藤眞理子, 加藤佳代訳, 東京: 明石書店, 139-140.

(文責: 乙部 亮友)